



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナカヨ通信機

コード番号 6715 URL <http://www.nyc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長兼CEO

(氏名) 谷本 佳己

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括本部長

(氏名) 加藤 英明

TEL 027-253-1006

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	10,026	9.3	129	—	206	—	127	—
22年3月期第3四半期	9,176	△17.1	△136	—	△56	—	△189	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	5.77	—
22年3月期第3四半期	△8.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	17,331	13,325	76.7	604.63
22年3月期	17,254	13,319	77.1	604.32

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 13,299百万円 22年3月期 13,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,920	5.6	350	39.6	430	22.1	360	129.1	16.37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	23,974,816株	22年3月期	23,974,816株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,977,792株	22年3月期	1,974,218株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	21,998,691株	22年3月期3Q	22,003,593株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の需要や国内の経済対策効果等により一部で回復の兆しが見えたものの、米国の景気減速や欧州の金融不安による円高の進行が継続し、先行きへの不安が払拭できず不透明な状況が続いております。

また、不安定な政治情勢による雇用および所得環境の回復が弱く、政策支援の縮小や終了で景気の先行きは不安感が増しており、企業の経営環境は依然厳しい状況が続いております。

当通信機業界におきましては大きな変革期を迎えております。全国光ファイバー網を使ったサービスの転換が進みつつあり、電話・放送・データ通信を一体化するトリプル・プレイ・サービス等も普及しつつあります。また、NGN（次世代ネットワーク）への移行にともなう新製品開発競争が高まっております。

このような状況下で当社グループでは、システムソリューションとしての製品提案に注力するとともに、顧客のニーズを第一に考えた新製品開発に取り組んでまいりました。主力のビジネスホンにおきましては、IPカメラドアホン接続、携帯電話ブラウザ連携機能強化、NGN対応力強化、介護施設向け対応力強化等の機能追加の開発に注力しております。収益面におきましては、ビジネスホンの販売シェアアップに取り組んでまいりました。また、各種無人装置の管理等で使用されるPHSモジュール製品は堅調に推移しております。一方、経営体質の強化を図るために、設備投資の抑制、固定費の削減等のトータルコストダウン活動につきましては継続的に取り組んでまいりました。

4月からスタートした中期経営計画は初年度にあたり、「情報ネットワークの変化に対応した研究開発に注力すると共に物づくりに真摯に取り組み、情報通信市場で独自の地位を築く」を経営ビジョンとして掲げ、2つの重点施策である事業構造の改革と経営体質の強化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高10,026百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益129百万円（前年同期は営業損失136百万円）、経常利益206百万円（前年同期は経常損失56百万円）、四半期純利益127百万円（前年同期は四半期純損失189百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

【資産】

総資産は前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、17,331百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ880百万円増加し、11,775百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少416百万円があったものの、現金及び預金の増加1,022百万円、仕掛品の増加125百万円、商品及び製品の増加98百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ803百万円減少し、5,555百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少419百万円、前払年金費用の減少110百万円、有形固定資産の減少109百万円、無形固定資産の減少85百万円があったこと等によるものであります。

【負債】

負債は前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、4,005百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ328百万円増加し、3,169百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加368百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ257百万円減少し、836百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少109百万円、長期未払金の減少89百万円、役員退職慰労引当金の減少23百万円があったこと等によるものであります。

【純資産】

純資産は前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、13,325百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少11百万円があったものの、利益剰余金の増加16百万円があったこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ1,028百万円増加し、6,233百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ846百万円増加し、1,232百万円(前年同期比219.3%増)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額299百万円があったものの、売上債権の減少額416百万円、仕入債務の増加額368百万円、ソフトウェア償却額343百万円、減価償却費253百万円があったこと等によるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、76百万円(前年同期の投資活動によって得られたキャッシュ・フロー82百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入400百万円があったものの、ソフトウェアの取得による支出262百万円、有形固定資産の取得による支出119百万円、投資有価証券の取得による支出101百万円があったこと等によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ46百万円増加し、126百万円(前年同期比58.6%増)となりました。これは主に配当金の支払額111百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

売上高および利益については、平成22年11月5日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切り下げにあたっては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行っております。

② 税金費用の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。また、税金等調整前四半期純利益は13百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,886	3,864
受取手形及び売掛金	4,029	4,446
有価証券	1,416	1,415
商品及び製品	395	296
仕掛品	377	252
原材料及び貯蔵品	511	435
その他	164	190
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	11,775	10,894
固定資産		
有形固定資産	1,849	1,959
無形固定資産	680	766
投資その他の資産		
投資有価証券	1,506	1,925
その他	1,520	1,708
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,025	3,633
固定資産合計	5,555	6,359
資産合計	17,331	17,254
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,081	1,713
短期借入金	40	40
未払法人税等	21	40
製品保証引当金	82	93
賞与引当金	59	149
その他	884	804
流動負債合計	3,169	2,840
固定負債		
退職給付引当金	50	54
役員退職慰労引当金	3	26
負ののれん	51	69
その他	731	944
固定負債合計	836	1,094
負債合計	4,005	3,934

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,510	4,510
利益剰余金	4,147	4,130
自己株式	△411	△411
株主資本合計	13,155	13,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144	156
評価・換算差額等合計	144	156
少数株主持分	25	24
純資産合計	13,325	13,319
負債純資産合計	17,331	17,254

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,176	10,026
売上原価	7,235	7,793
売上総利益	1,940	2,232
販売費及び一般管理費	2,077	2,103
営業利益又は営業損失(△)	△136	129
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	35	35
負ののれん償却額	17	17
その他	31	31
営業外収益合計	101	96
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	18	18
その他	1	0
営業外費用合計	21	20
経常利益又は経常損失(△)	△56	206
特別利益		
投資有価証券売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産廃棄損	14	10
投資有価証券評価損	—	105
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
その他	—	0
特別損失合計	14	129
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△67	78
法人税、住民税及び事業税	13	12
法人税等調整額	105	△62
法人税等合計	118	△50
少数株主損益調整前四半期純利益	—	128
少数株主利益	3	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△189	127

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△67	78
減価償却費	268	253
ソフトウェア償却費	373	343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△89	△89
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△24	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△86	△3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23	△23
受取利息及び受取配当金	△52	△47
投資有価証券評価損益(△は益)	—	105
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
売上債権の増減額(△は増加)	449	416
たな卸資産の増減額(△は増加)	△276	△299
仕入債務の増減額(△は減少)	△56	368
長期未払金の増減額(△は減少)	△207	△89
その他	105	176
小計	309	1,192
利息及び配当金の受取額	52	47
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△26	△18
法人税等の還付額	51	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	385	1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△69	△75
定期預金の払戻による収入	425	75
有形固定資産の取得による支出	△253	△119
ソフトウェアの取得による支出	△208	△262
投資有価証券の取得による支出	—	△101
投資有価証券の償還による収入	200	400
その他	△11	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	82	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△67	△111
その他	△12	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79	△126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	388	1,028
現金及び現金同等物の期首残高	4,655	5,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,044	6,233

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結グループは有線および無線通信機器に関する製造販売の単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。